

# デジタル田園都市国家構想の検討状況

# 地方創生をめぐる国の動きについて

## 1 岸田政権が進めるデジタル田園都市国家構想について

- 「新しい資本主義」実現に向けた、成長戦略の最も重要な柱であり、地方の豊かさをそのままに、利便性と魅力を備えた新たな地方像を提示
- 産官学の連携の下、地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し、誰一人取り残されず全ての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現。地域の個性を活かした地方活性化をはかり、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現し、持続可能な経済社会を目指す
- 国が積極的に共通の基盤の整備を行い、地方はこれらの効果的活用を前提にデジタル実装を進め、実情に即した多様なサービスを展開

## 2 国におけるデジタル田園都市国家構想の検討状況について

### ■ デジタル田園都市国家構想実現会議

令和3年11月11日（第1回）、12月28日（第2回）、令和4年2月4日（第3回：WG方式）、2月24日（第4回：WG方式）

⇒ 今後、ワーキンググループ方式により4月上旬までに第6回会議を開催し、その後、2回の全体会議を経て基本方針案が示される予定

## 3 国の総合戦略について

デジタル田園都市国家構想実現会議の協議結果を踏まえて進められる予定

# デジタル田園都市国家構想の目指すべきもの

- 地域の「暮らしや社会」、「教育や研究開発」、「産業や経済」をデジタル基盤の力により変革し、
- 「大都市の利便性」と「地域の豊かさ」を融合した「デジタル田園都市」を構築。
- 「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現。

## 地方の魅力をそのままに、都市に負けない利便性と可能性を

### 暮らしの変革

- ・ 子供達の未来を支える最高の教育
- ・ ヒトを惹きつける魅力的な仕事
- ・ 生涯を通じたゆとりと安心のある暮らしを実現

### 知の変革

- ・ やる気のある地域大学・高専を中核に
- ・ 地域の強みを生かした知見の集積
- ・ 地域における官民学人材の好循環

### 産業の変革

- ・ 次世代オフィス環境の実現
- ・ スマート農業・医療・防災等を実装
- ・ 地域の知と大都市を繋ぐ創業環境

Well-being: 心ゆたかな暮らし

Sustainability: 持続可能な環境・社会・経済

### 国・地方一体となった包括的な設計

サービス・アプローチ

Super City

MaaS

地域経済  
循環型

防災  
レジリエンス

スマート  
ヘルスケア

スマート  
ホーム

...

公共サービス基盤

APIゲートウェイと統合IDによるサービスの相互連携  
認証 決済 共通機能 データ連携基盤

デジタル・インフラ

ガバメント・クラウド データセンター 公共サービスメッシュ  
通信インフラ(5G・beyond 5G / 高速ネットワーク) セキュリティ

# 国のデジタル田園都市国家構想関連施策の全体像

## （１）デジタル基盤の整備

5G、データセンターなどのデジタル基盤の整備を推進。国主導の下、共通ID基盤、データ連携基盤、ガバメントクラウド等を全国に実装。

### 【主要施策】

- ・ 5G等の早期展開  
(**2023年度までに**、人口カバー率を**9割**に引き上げる)
- ・ データセンター、海底ケーブル等の地方分散  
(**十数か所**の地方データセンター拠点を**5年程度**で整備。  
「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」として、  
**3年程度**で日本を一周する海底ケーブルを完成)
- ・ 光ファイバのユニバーサルサービス化  
(**2030年までに99.9%**の世帯をカバー)
- ・ 自治体システムの統一・標準化の推進 等

＜デジタル田園都市が作る新たな生活空間＞



行政機関間・官民連携用のデータ連携基盤  
(国が主導して整備)

## （２）デジタル人材の育成・確保

地域で活躍するデジタル推進人材について、**2022年度末までに年間25万人、2024年度末までに年間45万人**育成できる体制を段階的に構築し、**2026年度までに230万人**確保。

### 【主要施策】

- ・ デジタル人材育成基盤の構築・活用
- ・ 大学等における教育
- ・ 離職者等向けの支援（職業訓練）
- ・ 先導的人材マッチング事業、プロフェッショナル人材事業の推進 等





### (3) 地方の課題を解決するためのデジタル実装

交通・農業・産業・医療・教育・防災などの各分野について、デジタルを活用して効果的に地域課題を解決するための取組を全国できめ細やかに支援。併せて、地域づくりを推進するハブとなる経営人材を国内**100地域**に展開。

#### 【主要施策】

- ・地方創生関係交付金等による分野横断的な支援  
(デジタルの実装に取り組む地方公共団体：  
**2024年度末までに1000団体**)
- ・構想を先導する地域への支援  
(スマートシティ、スーパーシティ等)
- ・稼ぐ地域やしごとの創出への支援  
(農林水産業、中小企業、観光等)
- ・地方へのひとの流れの強化への支援  
(地方創生テレワーク、関係人口等)
- ・持続可能な暮らしやすい地域づくりへの支援  
(教育、医療、防災等)

等



ICTオフィスを核とした「仕事の場の確保」  
(福島県会津若松市)

### (4) 誰一人取り残されないための取組

年齢、性別、地理的な制約等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

#### 【主要施策】

- ・デジタル推進委員の制度整備  
(**2022年度に全国1万人以上**でスタートし、拡大)
- ・デジタル分野での地域の実情に応じた女性活躍の推進 等



## 今後の検討の方向性

- 構想の目指す将来像を見据え、車座対話など現場の声も聞きながら、課題やニーズを深掘りし、これまでの地方創生施策も含めた関係施策の充実・深化、地域における取組の成熟度に応じた支援のあり方、国民への判りやすいメッセージの発出などについて併せて検討。
- サービスの迅速な実装や、セクター間でのデータ連携の推進、KPIを活かした進行管理のあり方も含め、中長期的に取り組むべき方策を深化させ、実行すべき具体的なデジタル田園都市国家構想を来春に取りまとめる。